

【声明】

国民を制度から締め出す生活保護法「改正」案の廃案を求める

2013年5月21日
全国保険医団体連合会
会長 住江憲勇

政府は5月17日、「生活保護法の一部を改正する法律案」（以下、「改正」案）を閣議決定し、国会に提出した。

「改正」案は、生活保護の申請に際し、「要保護者の住所及び氏名」に加え「要保護者の資産及び収入の状況」等、「厚生労働省令で定める事項」を記載した申請書を提出しなければならないとし、保護の要否判定に必要な「厚生労働省令で定める書類を添付しなければならない」としている。

また、扶養義務について、保護の実施機関が要保護者の扶養義務者その他の同居の親族等に対して「報告を求めることができる」とし、保護の開始決定をしようとするときは、あらかじめ扶養義務者に対して「厚生労働省令で定める事項を通知しなければならない」と規定した。事実上、扶養義務が要件化されている。

現行では口頭による申請が認められており、扶養も要件とはされていない。書類の不備や親族の扶養などを理由に申請を受け付けない、いわゆる「水際作戦」は違法とされている。しかし、現在でも「水際作戦」によって必要な保護が受けられない事態が続発し、さらには餓死するという悲惨な事件も各地で起きている。今回の「改正」案は、この違法な「水際作戦」を条文化し、合法化するものであり非常に問題である。また、扶養義務を要件化することで、居場所を知られたくないDV被害者や家族に迷惑がかかることを恐れる生活困窮者が申請をためらう事例がさらに増えることになりかねない。

医療扶助については、「適正化」と称して、指定医療機関の「指定（取消）に係る要件の明確化」や「指定の更新制の導入」などが盛り込まれており、指定医療機関に対する締め付けの強化で、供給面からも医療扶助を制限しようとしている。また、被保護者に対し、医師が認めている場合としながらも、可能な限り後発医薬品の使用を促すとしており、義務付けではないが、明文化により事実上強制される危険性が高く、医療に差別が持ち込まれる恐れがある。

生活保護受給者のうち60歳以上の高齢者は5割を超えている。世帯別では高齢世帯42.9%に次いで、傷病者世帯・障害者世帯が33.1%となっている。受給世帯の8割は、医療扶助を利用して治療をしており、医療扶助を制限することは受給者の生命にもかかわる。

そもそも生活扶助基準額を下回る所得にあって実際に保護を受けている世帯の割合を示す「捕捉率」は国際的にみても2割程度と低く、必要な世帯に生活保護がいきわたっていないことこそが問題である。今回の「改正」案は、国民をより一層生活保護制度から締め出し、憲法に定める生存権を侵害するもので、断じて容認することはできない。

国民のいのちと健康を守る医師・歯科医師として、「改正」案の廃案を強く求めるとともに、患者、国民と連帯し、廃案へ向けて全力をあげて奮闘する。